

# 2017 年 期 実務補習所 考査問題

## 【経営に関する理論及び実務・ コンピュータに関する理論及び実務】

<注意>

この問題は、実務補習機関一般財団法人会計教育研修機構に設置されている  
各実務補習所において実施された考査の問題をまとめたものです。

当機構に無断で、問題を複製・転載し使用することを一切禁じます。

また、問題に関するお問い合わせには応じられません。



Japan Foundation for Accounting Education & Learning

### <経営管理総論>

- 問** 分権型組織である事業部別組織のメリット（長所）として考えられる点を4点簡潔に述べよ。
- 問** 分権型組織である事業部別組織の進化型組織としてカンパニー制組織がある。このカンパニー制組織について、分権型組織との責任の違いに焦点を当てて説明せよ。
- 問** 次の説明文の（ ）の中に適切な言葉を埋めよ。
- 1) SWOT 分析とは、企業の外部環境における（ ア ）と（ イ ）の分析と、自社の内部環境の（ ウ ）と（ エ ）を結びつけて分析を行う戦略策定ツールのことである。
  - 2) 複数の株式会社を支配する目的で株式を保有する会社を（ オ ）という。

### <経営分析総論>

- 問** 株主資本利益率を算定する際の利益指標として、基本的に「当期純利益」が用いられるが、異常値を排除して比較したい場合などケースによっては「経常利益」を用いることもある。しかしながら、株主資本利益率を分析する趣旨から利益指標として「営業利益」を用いることは一般的に想定されない。その理由を述べよ。

- 問** 次の財務分析指標の計算式を答えなさい。また、その財務分析指標が何を分析する指標であるかを答えなさい。

		計算式	目的
例	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	収益性

- ① 流動比率
- ② 長期固定適合率
- ③ ROA
- ④ 総資本回転率
- ⑤ 労働生産性

- 問** 以下の問に答えなさい

- (1) ROE（株主資本利益率）の計算式を答えるとともに、ROEの内容を答えなさい。
- (2) ROEの計算式を売上高を基に展開しなさい。
- (3) (2)の結果を参考に、ROEを高めるために企業が取るべき戦略を述べなさい。

問 財務分析結果は、すべて比率等の数値で表されるため、客観的かつ信頼性が高いという印象があるが、財務諸表が用いられることに起因して、固有の限界があると言われている。財務分析の限界について述べなさい。

問 J R 東日本及び鹿島建設の平成29年3月期及び平成30年3月期の連結財務諸表は次の通りである。解答用紙に記載の平成30年3月期の各種財務比率を算出しなさい。

なお、解答は小数点第3位を四捨五入して小数点第2位まで記載しなさい。

<貸借対照表（単位：百万円）>

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
現金及び預金	208,295	255,102	374,093	394,550
営業債権	489,348	523,739	609,701	626,714
棚卸資産	51,360	62,512	199,336	179,056
繰延税金資産	43,025	51,477	42,676	36,251
その他	125,082	112,067	80,494	94,393
貸倒引当金	▲ 1,485	▲ 1,521	▲ 1,654	▲ 853
流動資産合計	915,625	1,003,376	1,304,646	1,330,113
建物及び構築物	3,260,299	3,236,214	145,748	134,904
土地	2,013,899	2,020,741	187,051	182,701
その他	1,068,561	1,117,788	20,846	23,321
有形固定資産合計	6,342,759	6,500,745	353,645	340,929
無形固定資産合計	119,269	112,499	8,418	10,541
投資有価証券	263,322	287,544	264,755	294,485
繰延税金資産	204,593	176,609	1,075	1,801
その他	65,438	66,703	60,282	96,313
投資その他の資産合計	533,354	530,857	326,112	392,599
固定資産合計	6,995,384	6,995,384	688,176	744,069
繰延資産	105	197	-	-
資産合計	7,911,114	8,147,676	1,992,822	2,074,182
営業債務	46,834	59,536	517,834	509,027
短期有利子負債	276,730	288,963	184,270	180,357
前受金	99,217	100,523	221,833	201,136
諸引当金	79,922	78,484	19,133	19,903
その他	834,686	906,848	174,002	193,242
流動負債合計	1,337,390	1,434,356	1,117,072	1,103,667
長期有利子負債	2,609,615	2,569,272	188,656	164,474
退職給付に係る負債	641,394	601,163	56,064	57,705
その他	647,361	658,331	78,477	78,541
固定負債合計	3,898,370	3,828,767	323,197	300,720
株主資本	2,590,575	2,787,347	440,079	544,378
その他包括利益累計額	62,844	71,983	108,453	121,642
非支配株主持分	21,933	25,222	4,018	3,774
純資産合計	2,675,353	2,884,552	552,552	669,795
負債・純資産合計	7,911,114	8,147,676	1,992,822	2,074,182

< 損益計算書 (単位：百万円) >

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
売上高	2,880,802	2,950,156	1,821,805	1,830,625
売上原価	1,852,221	1,891,897	1,574,741	1,571,701
売上総利益	1,028,581	1,058,259	247,063	258,923
販売費及び一般管理費	562,271	576,963	91,671	100,550
営業利益	466,309	481,295	155,392	158,373
営業外収益	20,260	27,868	17,010	26,761
営業外費用	74,258	69,194	8,964	5,419
(うち支払利息)	(70,258)	(64,733)	(3,893)	(3,349)
経常利益	412,311	439,969	163,438	179,716
特別利益	54,735	30,806	641	5,337
特別損失	62,781	49,181	1,895	7,415
税金等調整前当期純利益	404,266	421,594	162,185	177,638
法人税、住民税及び事業税	111,481	114,455	44,595	46,786
法人税等調整額	13,350	15,649	11,293	4,300
当期純利益	279,434	291,489	106,296	126,551
親会社株主帰属当期純利益	277,925	288,957	104,857	126,778
非支配株主帰属当期純利益	1,509	2,532	1,438	▲226

< キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円) >

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
営業活動キャッシュ・フロー	652,906	704,194	187,546	120,479
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 557,538	▲ 541,857	▲ 31,912	▲ 47,354
財務活動キャッシュ・フロー	▲ 116,280	▲ 135,100	▲ 20,577	▲ 53,099
現金同等物に係る換算差額	-	-	▲ 2,578	1,850
現金同等物の増減額	▲20,912	27,236	132,477	21,875
現金同等物の期首残高	307,809	287,125	234,811	367,473
連結の範囲変更に伴う増減	229	571	184	-
現金同等物期末残高	287,125	314,934	367,473	389,348

< その他の情報 (単位：株) >

	JR 東日本		鹿島建設	
	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期	平成 29 年3月期	平成 30 年3月期
発行済み株式数(期末)※	388,750,243	384,995,585	1,037,976,687	1,037,917,211
発行済み株式数(平均)※	389,272,266	385,688,648	1,038,088,888	1,037,948,399
株価(期中平均)	9,234	10,477	741	1,041
株価(期末時点)	9,694	9,862	726	987

※いずれも自己株式を控除した後の数値である。

問 財務分析は数値そのものの絶対値ではなく、比較対象との比較により相対的に評価されることが一般的である。一般的な比較の方法を解答用紙の例のほか3つ挙げよ。

問 付加価値の計算方法について、知るところを簡潔に述べよ。

問 A株式会社の平成28年3月期及び平成29年3月期の要約貸借対照表及び要約損益計算書は次のとおりである。以下の問に答えなさい。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	H28/3	H29/3	科 目	H28/3	H29/3
流動資産			流動負債		
現金及び預金	5,160	6,380	買入債務	2,460	2,630
売掛債権	7,280	7,600	短期借入金	2,520	2,430
棚卸資産	3,670	3,840	未払税金	2,420	2,710
有価証券	70	80	その他	1,480	1,590
その他	2,080	2,580	流動負債合計	8,880	9,360
貸倒引当金	△180	△200	固定負債		
流動資産合計	18,080	20,280	長期借入金	2,400	2,430
固定資産			負債合計	11,280	11,790
有形固定資産	9,890	9,930	資本金	4,580	4,580
無形固定資産	700	710	資本剰余金	3,280	3,280
投資等	2,890	3,340	利益剰余金	12,420	14,610
固定資産合計	13,480	13,980	純資産合計	20,280	22,470
資産合計	31,560	34,260	負債・純資産合計	31,560	34,260

(注) 平成28年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定310百万円が含まれている。  
平成29年3月期の有形固定資産中には建設仮勘定320百万円が含まれている。

要約損益計算書

(単位：百万円)

科 目	H28/3	H29/3
売上高	63,200	65,250
売上原価	36,730	37,360
売上総利益	26,470	27,890
販管費	20,010	20,550
営業利益	6,460	7,340
営業外収益		
受取利息・配当金	10	10
営業外費用		
支払利息	40	50
経常利益	6,430	7,300
特別利益		
固定資産売却益	60	90
特別損失		
固定資産除却損	50	60
税引前当期純利益	6,440	7,330
法人税等	2,420	2,710
当期純利益	4,020	4,620

(1) 解答用紙に記載された各種財務比率を算出なさい。

(注意事項)

- 金額単位は百万円単位とする。
- 解答に当たっては、解答すべき単位に対し、小数点第3位を四捨五入して第2位まで算出すること。(例：12.34%、1.23ヵ月、5.67百万円)  
但し、末数値が0の場合は、省略しても差し支えない。(例：34.20%→34.2%でも可)
- 比率の算式が損益計算書項目と貸借対照表項目との対比を用いる場合、貸借対照表項目は、期首残高(前期末残高)と期末残高の平均値を使用すること。

(2) 経営分析における収益性分析の指標について以下の問に答えなさい。

1. 収益性分析とはどのような指標であるか、定義、計算式について説明しなさい。  
また、計算式は2つの比率に展開できることも説明しなさい。
2. 収益性分析の比率に、総資本経常利益率があるが、計算式、内容及び留意点について説明しなさい。
3. 収益性分析の比率に、株主資本利益率があるが、計算式、内容及び留意点について説明しなさい。

## ＜財務情報分析（事例分析）＞

問 A社に関する、以下の資料1，2を参照して、(1)(2)の設問に答えなさい。

資料1（A社 要約貸借対照表） 単位：百万円

	H29.3	H30.3
流動資産	45,152	45,878
現金預金	5,870	6,552
売掛金	252	201
棚卸資産	26,209	24,799
その他流動資産	12,824	14,329
貸倒引当金	-6	-5
固定資産	22,646	21,228
有形固定資産	10,209	8,907
無形固定資産	1,965	2,310
投資その他の資産	10,471	10,010
資産合計	67,799	67,107
流動負債	29,806	27,213
支払手形及び買掛金	9,399	10,315
短期借入金	10,292	3,500
未払金	4,805	6,058
未払法人税等	1,346	1,182
引当金	1,749	2,570
その他	2,211	3,585
固定負債	7,012	5,203
長期借入金	3,500	1,500
資産除去債務	3,494	3,686
その他	17	17
負債合計	36,818	32,416
純資産	30,980	34,690
株主資本	30,673	33,714
その他の包括利益累計額	-42	-71
非支配株主持分	349	1,047
負債純資産合計	67,799	67,107

資料2（A社 要約損益計算書） 単位：百万円

	H29.3	H30.3
売上高	145,535	154,409
売上原価	71,379	74,901
売上総利益	74,156	79,508
販売費及び一般管理費	64,990	68,989
営業利益	9,165	10,518
営業外収益	367	360
受取利息及び受取配当金	0	0
その他	367	360
営業外費用	112	103
支払利息	42	35
その他	70	68
経常利益	9,419	10,774
特別利益	0	1
特別損失	1,366	2,115
税金等調整前当期純利益	8,053	8,660
法人税等	2,841	3,252
当期純利益	5,212	5,408

(1) H30.3 期に関する以下の財務分析指標について、例に従って計算式を示すとともに、計算結果を答えなさい。

注：計算結果は小数点第2位を四捨五入しなさい。計算結果には単位をつけなさい。

：計算に株主資本を使う場合は、貸借対照表の「株主資本」＋「その他の包括利益累計」を株主資本としなさい。営業外収益その他には、有価証券利息・割賦利息は含まれていない。

		計算式	計算結果
例	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	6.8%

①固定比率

②インタレスト・カバレッジ・レシオ

③売上高増加率

④営業利益増加率

(2) (1) の財務分析指標の計算結果に基づき、A社の安全性と成長性について評価しなさい。



<財務情報分析（監査における利用）>

問 分析的手続の定義を書きなさい。

問 分析的手続は、計画段階、実証手続、最終段階の3つの段階で用いられる。それぞれの段階で、どのような手続きをするのかを記述するとともに、留意点を記述しなさい。

問 以下の定義に関する文章を読み、空欄①～⑦に当てはまる語句を語群から選び、選んだカタカナを答えなさい。

分析的手続とは、財務データ相互間又は財務データと非財務データに存在すると推定される関係を分析・検討することによって、財務情報を評価することをいう。分析的手続には、他の関連情報と矛盾する、又は監査人の推定値と大きく乖離する変動や関係の必要な調査も含まれる。

- 分析的手続は、企業の財務情報と、例えば、以下の情報との比較についての検討を含む。
  - ・ 比較可能な過年度情報
  - ・ ( ① ) などの企業の業績予想、又は減価償却の見積りなどの ( ② )
  - ・ ( ③ ) (例えば、企業の売掛金回転率についての業界平均、又は同程度の規模の同業他社との比較)
- 分析的手続は、例えば、以下の関係についての検討も含む。
  - ・ 企業の実績が示すパターンに基づいて一定の推定が可能な財務情報の構成要素間の関係 (例えば、( ④ ) )
  - ・ 財務情報と関連する非財務情報との間の関係 (例えば、( ⑤ ) )
- 多様な手法が分析的手続を実施するために利用される。これらの手法は、( ⑥ ) の実施から高度な分析的手法を用いた複雑な分析の実施まで多岐にわたる。分析的手続は、連結財務諸表、( ⑦ ) 及び情報の個々の構成要素に適用される。

<語群>

ア：売上総利益率	イ：質問	ウ：業界情報	エ：予算や見込み
オ：監査人の推定	カ：市場データ	キ：比較	ク：経営者の見積
ケ：仮定	コ：見積り	サ：構成単位	シ：規模
ス：給与と従業員数	セ：株価収益率	ソ：分析	タ：単純な比較
チ：乖離	ツ：子会社財務諸表	テ：売上と売掛金	ト：実証分析

問 監査基準委員会報告書520で記載されている分析の手法のうち、以下の①及び②の分析はいずれの分析手法に該当するか語群から選び、選んだカタカナを答えなさい。

- ①平均耐用年数及び減価償却方法を用いた減価償却費の妥当性の検討
- ②売上債権の回転期間分析

<語群>

ア：趨勢分析	イ：比率分析	ウ：合理性テスト	エ：回帰分析
--------	--------	----------	--------

問 以下の分析的実証手続に関する文章には監基報 520 の要求事項と比較して誤りが 3 箇所ある。それぞれ誤りの箇所と正しい記述を答えなさい。

実証手続として、単独で又は詳細テストとの組合せにより、分析的実証手続を立案し実施する場合には、監査人は特定のアサーションに関して評価した重要な虚偽表示リスクと対応する詳細テスト（該当する場合）を考慮に入れ、これらのアサーションに対して特定の分析的実証手続が適切かどうかを判断することが望ましい。一般的に、取引量が少なく予測可能な取引に対して、分析的実証手続はより適合している。また、監査人は利用可能な情報の情報源、比較可能性及び性質と目的適合性並びに作成に係る内部統制を考慮に入れて、計上された金額又は比率に対する監査人の推定に使用するデータの信頼性を評価することが望ましい。

問 以下の分析的手続の結果の調査に関する文章に誤りが 1 箇所ある。誤りの箇所と正しい記述を答えなさい。

分析的手続により、他の関連情報と矛盾する、又は推定値と大きく乖離する変動若しくは関係が識別された場合、監査人は、以下を行うことにより当該矛盾又は乖離の理由を調査する場合がある。

- ◇ 経営者への質問及び経営者の回答に関する適切な監査証拠の入手
- ◇ 状況に応じて必要な他の監査手続の実施

問 「分析の手法」の記述として、正しい記述には○を誤った記述には×を記載しなさい。

- ① 趨勢分析は、財務情報の変動分析であり、一般的に、財務情報の変動に係る矛盾又は異常な変動の有無を確かめるために効果的な手法である。この手法は、財務データ間に存在する関係が合理的に推測できる場合に最も適合するが、事業内容の変化や会計方針の変更があるときには効果的でない場合がある。
- ② 比率分析は、財務データ相互間又は財務データと財務データ以外のデータとの関係を用いる手法である。貸借対照表項目と損益計算書項目との関係による比率分析によって異常な増減を明らかにすることがあり、趨勢分析より効果的な場合がある。
- ③ 合理性テストは、監査人が算出した金額又は比率による推定値と財務情報を比較する方法である。合理性テストの有効性は、監査人の理解の程度により影響を受けにくい。

問 以下の四半期レビューの実施過程における分析に関する文章に誤りが 1 箇所ある。誤りの箇所と正しい記述を答えなさい。

四半期レビューでは、実証手続は求められていないので、実証手続として分析的手続を行うわけではないこと、対象とするデータは監査済みデータであることを要しないこと、年度の財務諸表の監査に比し精度の高い推定値は必ずしも必要ないこと、及び、矛盾又は異常な変動の調査において質問を行った結果に対して回答の合理性を確かめるために証憑突合を行う必要があること等において監査手続とは異なる点に留意する必要がある。

**問** 「リスク評価手続における分析手続」の記述として、正しい記述には○を誤った記述には×及びその理由を記載しなさい。

- ① 一般的に財務諸表等の総括的に集約されたデータを用いて行う。
- ② 事業が急成長している場合は、予算比較より前期比較の方が有用である。
- ③ 監査人の予想と結果が著しく相違する場合、経営者に差異内容を質問し、差異に関する詳細な証拠を入手する。
- ④ 監査の早い段階で実施し、有効な監査計画を立案する。

**問** あなたは、マネージャーから売上高と売上原価の分析的手続を指示された。

そこで、前期の監査調書から前期の売上高・売上原価の実績値を記載するとともに当上期の売上高・売上原価の実績値を月次推移の形で下記のとおり監査調書にまとめた。

下記の月次推移表を完成させ、どんな監査上のリスクを想定すべきか検討しなさい。

	前期計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
売上高	430,000	30,000	32,000	31,500	31,000	30,500	33,000	188,000
売上原価	315,000	24,500	23,000	24,000	23,000	22,000	20,000	136,500
売上総利益	115,000							
売上総利益率	27%	%	%	%	%	%	%	%

**問** 売掛金の分析的手続について、以下の問に答えなさい。

- (1) 以下の表にある空欄①及び②に当てはまる数字を答えなさい（解答に当たっての端数処理については他の年度と同様で金額は千円未満を、小数点は第2位未満を四捨五入すること）。

	4年前	3年前	2年前	1年前	当期
売上高（千円）	205,000	207,000	206,000	205,000	206,000
売上総利益（千円）	41,000	43,000	41,000	43,000	42,000
売上総利益率	20%	21%	20%	21%	20%
売掛金残高（千円）	31,000	40,000	43,000	45,000	①
売掛金回転期間(月)	1.81	2.32	2.50	②	2.85
有利子負債残高（千円）	20,000	22,000	22,600	23,000	24,000

- (2) この分析的手続により、売掛金及び売上高について監査人として想定すべき監査上のリスクについて記載しなさい。

**問** 以下の各局面での利用の文章に誤りが2箇所ある。それぞれ誤りの箇所と正しい記述を答えなさい。

監査人は、監査計画の策定及び監査の最終段階において、状況に応じて分析的手続を実施する。また、実証手続としての分析的手続は、固有リスクの程度に基づいて、それ以外の実証手続よりも効果的又は効率的な場合に実施する。

問 「年度監査の実施過程における分析的手続」の記述として、正しい記述には○を誤った記述には×及びその理由を記載しなさい。

- ① 監査リスクが高又は中の際に、分析的手続の精度を上げることなく単に許容可能な差異を狭めることで対応することができる。
- ② 分析的手続以外の実証手続によっては、財務諸表項目に係る監査要点に適合する監査証拠が入手できない場合であっても、分析的手続は、効果的かつ効率的な監査手続であることがある。他方、データの正確性の検証を要する場合には、分析的手続の効率性が低くなる。
- ③ クライアントの規模や性質によって、手続の実施対象をセグメントレベル又はより小さい事業区分レベルに分割した上で、勘定残高の推定値を算定する必要がある。そのため、財務諸表レベルを対象とすることはいかなる場合も許容されない。
- ④ 監査人は、経営者が実施した分析的手続の結果を利用することはできない。

問 甲社の借入金及び支払利息について、分析的手続を行うこととした（許容可能な差異率は2%とする。）。以下の設問に答えなさい。

- (1) 以下の情報より、借入先別に支払利息の推定値を算定した後、支払利息の推定値、実際の勘定残高の差額及び差異率を算定し、当該手続の結論を記載しなさい。

借入先別残高	期首残高	期末残高	金利
A 銀行	71,065,900	65,545,900	5.21%
B 銀行	21,442,100	18,222,100	3.40%
C 銀行	20,604,600	19,536,600	5.03%
D 銀行	3,187,981	2,774,703	2.50%
E 銀行	1,009,961	425,693	3.50%
計	117,310,542	106,504,996	3.93%

※支払利息の実際の勘定残高 4,578,860 円

- (2) (1) の手続の結果、差額が大きいためクライアント担当者に借入金の返済スケジュール、期中の適用金利に関してヒアリングを実施し、以下の情報を得た。
- ・ 毎年、3月、6月、9月、12月に元本返済及び利払いを行っている。(元金均等払い)
  - ・ A銀行、C銀行については、以前リスケジュールを行い、期中で利率が上昇することになっている。A銀行は、第1四半期が2.1%、第2四半期が5.03%、第3四半期以降は5.21%、C銀行は、第1四半期が2.1%、第2四半期以降が5.03%となっている。

A銀行及びC銀行の支払利息の精度を高めて推定することにより分析的手続を実施し、当該手続の結論を記載しなさい。

問 リスク評価手続において分析的手続を用いる目的について記述しなさい。

問 分析的手続の精度を高める「方法」について記述しなさい。

- 問 マネジメントの作成した予算数値を推定値の算出に利用する場合に注意すべき点について記述しなさい。
- 問 「監査の最終段階における分析的手続」により、他の関連情報と矛盾する、又は推定値と大きく乖離する変動若しくは関係が識別された場合の監査人に対応について記述しなさい。
- 問 「監査の最終段階における分析的手続」を実施した結果、これまで認識していなかった重要な虚偽表示リスクを識別した場合の監査人の対応について記述しなさい。
- 問 四半期レビュー手続として実施する分析的手続について、年度の財務諸表監査における分析的手続と異なる点について記述しなさい。

## <経営管理と内部統制>

**問** 経営管理における企業リスクとリスクマネジメントについて、以下の間に答えなさい。

リスクマネジメントのプロセスを構成する以下①～⑧の要素を、解答用紙に従い、リスクマネジメントプロセスの順番に並べなさい。

- ① リスクマネジメントの有効性評価
- ② 是正活動
- ③ リスクへの対応策の実行
- ④ リスクの識別
- ⑤ リスクへの対応策の立案
- ⑥ リスクの評価
- ⑦ 実行結果の評価
- ⑧ 対応するリスクの特定

**問** 上場会社に適用される法令・法規に関する以下の記述はいずれも誤っている箇所がある。誤っている箇所を指摘するとともに、正しい記述を答えなさい。

ア：会社法における「多重代表訴訟制度」は親会社株主の保護を目的として、完全親会社の株主が完全子会社の取締役等の責任を追及する制度であり、完全親会社の株主である以外の要件はない。

イ：金融商品取引法で規制する不公正取引のうち「インサイダー取引」において規制対象となる者は、対象となる会社の役員・従業員である。

ウ：独占禁止法で定める「不当な取引制限の禁止行為」として「カルテル」が挙げられる。この「カルテル」とは、「事業者が、本来、各事業者が自主的に決めるべき商品の価格や販売・生産数量などを独断で取り決める行為」を指す。

エ：下請事業者から金銭・役務の提供等をさせることは、下請法に定める「親事業者」の禁止行為に該当しない。

オ：労働基準法第36条に定める、「労働組合ないし労働者の過半数を代表する者との書面による協定」（36協定という。）において、「特別条項付き協定」を締結すれば、理由の如何に関係なく限度時間を超える時間を延長時間とすることができる。

**問** 内部統制の定義について、（あ）から（お）に該当する言葉を記載しなさい。

内部統制は、業務の（ あ ）、（ い ）、財務報告の（ う ）及び法令法規の遵守という目的の達成に関して、（ え ）な保証を提供することを意図した、事業体の（ お ）、経営者及びその他の人々によって遂行されるひとつのプロセスである。

問 株式会社のコーポレート・ガバナンスに関して、以下の表は「監査役設置会社」「指名委員会等設置会社」「監査等委員会設置会社」の違いをまとめたものである。以下表の空欄①～⑨に当てはまる適切な語句を答えなさい。

項目	監査役会設置会社	指名委員会等設置会社	監査等委員会設置会社
監査の主体	監査役会	監査委員会	( ① )
構成員	監査役	( ② )	取締役
地位	独任制	委員会の一員	
人数	( ③ ) 名以上		
任期	4 年	1 年	( ④ ) 年
選任	株主総会普通決議	( ⑤ )	株主総会普通決議
解任	( ⑥ )	株主総会普通決議	株主総会特別決議
常勤者の要否	必要	不要	( ⑦ )
監査の範囲	適法性監査	( ⑧ )	妥当性監査
想定される監査方法	実査	( ⑨ ) を活用	

問 COSO 内部統制の 3 つの目的と 5 つの構成要素を答えなさい。

問 平成 25 年 5 月に改訂された COSO の「内部統制の統合的フレームワーク」では、内部統制の 5 つの構成要素につき、それぞれを支える 17 の原則が明示された。改訂された COSO のフレームワークに規定されている内部統制の構成要素を正確に記載しなさい。

問 内部統制が機能しなくなるケースを 3 つ挙げなさい。

問 内部統制が適切に機能するための条件について①及び②に該当する言葉を記載しなさい。

- (1) 経営者の基本方針が明確である、あるいは、倫理規定や法令遵守マニュアル等が周知徹底されているといった健全な ( ① ) 環境が存在すること。
- (2) 組織内部における円滑な ( ② ) 体制があること。

問 内部統制とコーポレートガバナンスには密接な関係があるが、会社法上、会社は一定の制約のもと自由な機関設計が可能である。機関設計について①～⑤に該当する言葉を記載しなさい

	監査役会設置会社	指名委員会等設置会社	監査等委員会設置会社
監査主体	監査役会	監査委員会	監査等委員会
構成員	監査役	( ① )	( ① )
人数	( ② ) 名以上		
任期	( ③ ) 年	1 年	( ④ ) 年
監査範囲	適法性監査	( ⑤ )	



**問** リスクとは何かについて①及び②に該当する言葉を記載しなさい。

リスクとは「( ① )に対する( ② )の影響」である。

**問** リスクマネジメントの定義につき、①～③に該当する言葉を記載しなさい。

リスクマネジメントとは、( ① )を維持・増大していくために、企業が経営を行っていく上で( ② )に関連する内外の様々なリスクを適切に( ③ )する活動をいう。

**問** リスクへの対応策について、以下の①～⑥に該当する言葉を記載しなさい。

( ① )リスク＝(対応を全く想定しない状態のリスク)－(リスクを減少させるための対策)という関係式が成り立つが、このリスクを減少させるための対策は次の表のように分類される。

( ② )	( ③ )や契約等によりリスクを他へ転嫁する。
( ④ )	リスク発生に係る経営資源との関係を遮断する。
( ⑤ )	リスクの影響又は発生可能性を軽減させる処置を講ずる。
( ⑥ )	上記の対策によらずリスクをそのまま受け入れる。

**問** リスク情報の開示につき、①～⑦に該当する言葉を記載しなさい。

上場企業のリスク情報は、有価証券報告書や( ① )において、( ② )のリスクとして開示される。

開示情報	リスク情報の例示
会社の採用する特異な( ③ )に係わるもの	当社は内部留保を充実させるため配当を実施していない
重要な( ④ )の発生に係わるもの	当社の〇〇製品に薬害があったとして損害賠償請求を受けている
特有の( ⑤ )慣行	一定期間一定価格による全額買取保証契約を締結している
特有の( ⑥ )	当社の新製品の認可には〇〇大臣の許可が必要である
( ⑦ )に関する事項	提出日現在の判断によるものである

**問** 内部統制は、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではないが、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。そこで、内部統制の固有の限界を4つ答えなさい(財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 I 3)。

また、内部統制とコンプライアンスとの関連を答えなさい。



**問** 経営管理におけるリスクに関して、下記の文章の空欄に適切な語句・文言を答えなさい。

企業にとって「リスク」とは多種多様なものであり、一つのリスクをとっても、企業にとっての重要性は企業ごとに異なるが、例えば下記の4つに大別することができる。

- ・( A ) に関するリスク ( 全体的な経済動向、業界の景気動向、金利・為替の動向等 )
  - ・( B ) に関するリスク ( 技術革新、新規分野への進出、海外への事業進出、M&A 等 )
  - ・( C ) に関するリスク ( 独占禁止法に基づく排除命令、製造物責任、環境汚染、個人情報・企業の技術情報の流出等 )
  - ・戦争、災害に関するリスク ( 事業所・工場の火災、地震による工場の被災等 )
- 上述のとおり、企業の ( B ) にはあらゆる領域にリスクが存在している。

リスクを識別する方法にはいろいろな方法があるが、例えば「PEST分析」「SWOT分析」といった手法が挙げられる。

PEST分析は企業を取り巻くマクロ経済のうち、現在ないし将来の事業活動に影響を及ぼす可能性のある要素を把握するため、PESTフレームワークを使って外部環境を洗い出し、その影響度・変化を分析する手法である。

**【PEST要因の例】**

( D ) 的環境要因	●法律・規制改正 ●外交	●政権交代 ●裁判制度・判例
( E ) 的環境要因	●景気・物価動向 ●株価・金利・為替レート変動	●投資環境
( F ) 的環境要因	●文化の変遷 ●教育・宗教・世間の関心	●人口動態
技術的環境要因	●技術革新	

SWOT分析は企業の外部環境に潜む ( G : ) と ( H : ) を検討した上で、その組織が持つ ( I : ) みと ( J : ) みを確認・評価するための手法である。

**【SWOT分析の例】**

(例) 食品製造業を営む会社

外部環境	内部環境
( G ) ・健康志向の高まり ・健康番組で自社製品が取り上げられた	( I ) み ・独自性の ( I ) い商品であり他社との差別化が明確に図られている ・生産体制の整備から短期での生産～納品が可能
( H ) ・商品企画力の高い外資系の競合 他社の参入 ・顧客からの価格下げ圧力	( J ) み ・商品企画力が ( J ) く、第2・第3のヒット作が生まれ ない ・原料にこだわっているために価格競争力が低い

**問** 平成 29 年 3 月 31 日、金融庁は、「監査法人のガバナンス・コードに関する有識者検討会」が取りまとめた「監査法人の組織的な運営に関する原則（監査法人のガバナンス・コード）」を公表しました。

本原則は、大規模な監査法人の組織的な運営を念頭に、監査品質の持続的向上を重視する組織文化の醸成、実効的な経営機能の発揮やそれを監督・評価する機能の確保、監査品質の向上に向けた意見交換とそれを可能にする組織運営の透明性の確保に関する原則をまとめたものです。本原則の公表は、監査法人のガバナンスの更なる向上の契機であり、本原則を適用する監査法人の真摯な取組と実践は、監査に対する資本市場からの信頼性の維持向上に資するものとなります。監査法人の組織運営の透明性に関する報告は、本原則の適用状況などを形式的な表現によることなく、各監査法人の自らの表現により説明し、資本市場の関係者、特に上場企業の取締役・監査役等及び株主・投資家との監査品質の向上に向けた一層の意見交換・対話に繋げる必要があります。

また、本原則を適用しない監査法人においても、それぞれの特性等を踏まえた最も適切と考える方法にて、監査品質の維持向上及び継続的改善を重視する組織文化の醸成と透明性の向上に努め、実効的な組織運営を実現することが期待されています。

そこで、「監査法人の組織的な運営に関する原則（監査法人のガバナンス・コード）」に関して、下記の文章（原則 1～原則 5）の空欄（A～J）に、下記（四角で囲んだ）の語句・文言より選んで、解答欄に答えなさい。

社員、 経営、 効率、 人材の中途採用、 意見交換、 対話、 品質、 人材の育成・確保、 公益的、 国有的、 私益的、 持続的、 継続的、 単発的、 主体的、 個人的、 組織的、 正確性、 信頼性、 透明性、 実効性、 資本市場、 株式市場、 投資家、 社会、 国民	
監査法人が果たすべき役割	原則 1 監査法人は、会計監査を通じて企業の財務情報の（A:        ）を確保し、（B:        ）の参加者等の保護を図り、もって（C:        ）経済の健全な発展に寄与する（D:        ）な役割を有している。 これを果たすため、監査法人は、法人の構成員による自由闊達な議論と相互啓発を促し、その能力を十分に発揮させ、会計監査の（E:        ）を組織として（F:        ）に向上させるべきである。
組織体制	原則 2 監査法人は、会計監査の（E:        ）の（F:        ）な向上に向けた法人全体の（G:        ）な運営を実現するため、実効的に（H:        ）（マネジメント）機能を発揮すべきである。
	原則 3 監査法人は、監査法人の（H:        ）から独立した立場で（H:        ）機能の実効性を監督・評価し、それを通じて、（H:        ）の実効性の発揮を支援する機能を確保すべきである。
業務運営	原則 4 監査法人は、（G:        ）な運営を実効的に行うための業務体制を整備すべきである。また、（I:        ）を強化し、法人内及び被監査会社等との間において会計監査の（E:        ）の向上に向けた（J:        ）や議論を積極的に行うべきである。
透明性の確保	原則 5 監査法人は、本原則の適用状況などについて、（B:        ）の参加者等が適切に評価できるよう、十分な透明性を確保すべきである。また、（G:        ）な運営の改善に向け、法人の取組みに対する内外の評価を活用すべきである。

<デュー・ディリジェンス・企業価値評価>

**問** M&A の代表的な形態として次の5つが挙げられる。それぞれの形態について、その定義を述べるとともに、長所と短所を回答欄の枠内に述べよ。

- (1) 株式譲渡
- (2) 合併
- (3) 事業譲渡
- (4) 会社分割
- (5) 株式交換

**問** M&A の一手法として株式譲渡を前提とした場合、その一般的なプロセスには次の言葉で示される段階が含まれると考えられる。下記の言葉で示されるそれぞれの段階が実行される順序を、用語の前に示されている記号（(イ)～(ホ)）で回答せよ。用語は順不同で並んでいる。

なお M&A のプロセスは下記の用語で示される段階のみで行われるものではない（下記(イ)～(ホ)はすべての段階を網羅しているわけではない）ことに留意すること。

- (イ) 株式売買取引実行（クロージング）
- (ロ) M&A 戦略決定
- (ハ) 基本合意書締結
- (ニ) 秘密保持契約締結
- (ホ) 株式売買契約締結

**問** M&A において、売り手企業の正常収益力を測る指標として、「EBITDA」という指標が実務上広く用いられている。

- (1) EBITDA とは何か、その内容と、どのように算出するかを回答欄の枠内に記載せよ。
- (2) 正常収益力を算出する際、営業利益の実績値に各種調整を行い算出することがある。どのような事象が調整項目となりうるか、例を3つ挙げよ。

**問** 財務デュー・ディリジェンスと会計監査との相違点を、次の各項目について対比しながら述べよ。

- (1) 目的
- (2) 依頼人（クライアント）・調査対象会社
- (3) 実施手続
- (4) 実施範囲
- (5) 重要性の判断
- (6) 報告書の開示先

**問** M&A に関わる財務デュー・ディリジェンスの依頼を受けた場合、受託すると利益相反する場合や公認会計士・監査法人の独立性を侵害する場合もあり得る。

監査法人が財務デュー・ディリジェンスを実施する際、次の各ケースについて、独立性や利益相反に関してどのような問題があるか、またどのように対処すべきか、説明しなさい。

- (1) 監査法人が、自法人のクライアントを対象として財務デュー・ディリジェンスを実施しようとする場合
- (2) 対象会社の財務デュー・ディリジェンスに、売り手側（監査クライアントではない）の依頼で関与している時に、同一監査法人内の別チームが買い手側（監査クライアントではない）の依頼で当該対象会社に対して財務デュー・ディリジェンスを実施しようとする場合
- (3) ある対象会社（A社とする。売り手会社であり、監査クライアントではない）に対して監査クライアント（B社とする。買い手会社）の依頼で財務デュー・ディリジェンスを既に実施したが、B社からの追加依頼でA社の株式価値の評価業務を実施しようとする場合

**問** M&A において、買収手法として、株式譲渡や合併、事業譲渡がありますが、それぞれの手法には、長所と短所があります。M&A 後の事業や財務への重要な影響を中心に、それぞれの手法について、長所と短所を簡潔に記載しなさい。

**問** 財務デュー・ディリジェンスと会計監査（金商法監査や会社法監査を想定）は、ともに財務情報を検討するという点においては同じであるがまったく異なったものである。解答用紙に従い、各行目について両者の相違点について次の各項目を対比しながら答えなさい。

**問** 財務デュー・ディリジェンスを実施するにあたり、下記の項目に具体的手続きを実施する際のポイントおよび具体的な手続きを箇条書きにしなさい。

**問** 会計監査と財務デュー・ディリジェンスの比較の観点から、財務デュー・ディリジェンスの（ア）目的、（イ）クライアントと調査対象の関係、（ウ）実施する手続について記述しなさい。なお、ここでの財務デュー・ディリジェンスは、他社の買収を検討している会社の実施するデュー・ディリジェンスを前提とする。

	会計監査	財務デュー・ディリジェンス
目的	会計基準に照らした財務諸表の適正性	（ア）
クライアントと調査対象	クライアントと調査対象は同一	（イ）
実施する手続	一般に公正妥当と認められた監査手続	（ウ）

**問** 以下文章の内容が正しければ解答欄に○を、間違っていれば×を記入しなさい。

- ①：買収対象会社が財務諸表監査を受けており無限定適正意見が付されている場合には、通常、財務デュー・ディリジェンスを行う必要はない。
- ②：財務デュー・ディリジェンスを行う場合、法定監査と同様に調査対象会社の内部統制の整備状況・運用状況を把握することが不可欠である。
- ③：財務デュー・ディリジェンスのスケジュールは、M&A取引の日程によるため案件ごとに異なる。
- ④：DCF法・倍率法に基づく株式価値評価を目的とした場合、調査対象企業の収益力が問題となるためP/Lの分析が重要となり、通常B/Sは調査対象とはならない。
- ⑤：買収手法として株式譲渡を選択した場合、不要な事業や簿外債務を引き継ぐ可能性がある。
- ⑥：スタンドアロン問題とは、買収対象会社・買収対象事業が、その親会社や企業グループもしくは切り出し元の会社から離脱することで被る経営管理上又は財務上の影響のことを言う。

**問** 以下の買収対象会社の財務数値及び財務デュー・ディリジェンスの発見事項に基づき、買収対象会社の調整前EBITDA、調整後EBITDA、調整後EBITDA売上高比率(※)を分析し答えなさい。

(※) %は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを解答しなさい。

単位:億円	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	800	930	860
営業利益	70	100	50
減価償却費	50	55	45

財務デュー・ディリジェンスの発見事項：

- 創立30周年にあたる2015年度に記念イベントを行い、関連する費用10億円が販売費及び一般管理費に計上されている。
- 本来2017年度に計上すべき売上高のうち、30億円が2016年度に計上されていることが判明した。なお、対応する売上原価は適切な期に計上されている。
- 2015年度、2016年度、2017年度の各期の営業外収入において、受取りバートがそれぞれ10億円計上されている。これは、主たる事業に関連して発生しているものであり、今後も継続的に発生することが見込まれている。
- 2017年度に取得した固定資産について、減価償却が行われていないことが判明した。当該固定資産について減価償却が適切に行われていた場合、2017年度の減価償却費15増加するものと計算された。

**問** 企業価値を算定する際のアプローチ方法である「インカム・アプローチ」について、客観性、固有の性質の反映の観点から特徴を記述しなさい。

**問** 企業価値を算定する際のアプローチ方法である「マーケット・アプローチ」および「ネットアセット・アプローチ」について、それぞれに該当する評価法を1つずつ回答しなさい。

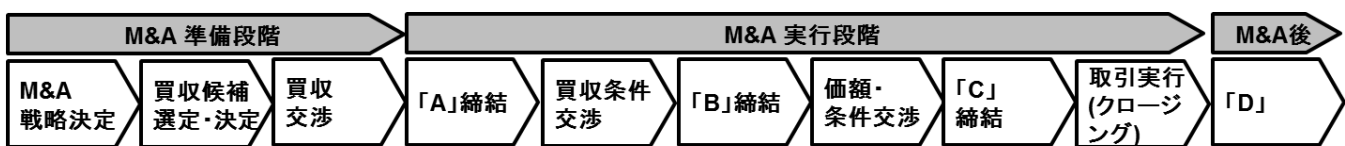
問 株主価値は以下の【算式】で求められる。下線部の価値を何というか回答しなさい。また、評価対象会社の資産が以下の【資産の明細（抜粋）】の場合、非事業資産の金額を計算しなさい。

$$\text{【算式】 株主価値} = \text{事業価値} + \text{非事業資産} - \text{有利子負債等}$$

【資産の明細（抜粋）】

- ・ 現預金 14 （うち余剰現預金は2）
- ・ 短期性有価証券 4 （全額余剰資金で運用）
- ・ 稼働中の工場の不動産 40 （時価は55）
- ・ 遊休不動産 10 （時価は20）
- ・ 退任予定役員の保険積立金 6 （解約返戻金は9）

問 株式譲渡における一般的な M&A のプロセスは以下の図の通りである。図の A～D に当てはまるものを①～⑦から選び、番号を答えなさい。



【選択肢】

- ① CA    ②DD    ③FA    ④IM    ⑤LOI    ⑥PMI    ⑦SPA

問 事業譲渡と会社分割は会社の事業を譲渡するという点では同じであるが、どのような点において異なるか、両者の長所・短所を踏まえて記述しなさい。

問 CAPM に基づき、株主資本コストを計算しなさい。ただし、割引率については%表示において小数点以下第2位を四捨五入し、算定式は以下を用いる。

$$Re = Rf + \beta \times Rp + Sp$$

Re：株主資本コスト

Rf：リスクフリーレート：0.3%

$\beta$ ：ベータ値：0.85

Rp：市場リスクプレミアム：6.2%

Sp：個別リスクプレミアム：2.0%

問 割引率を WACC により計算しなさい。ただし、割引率については%表示において小数点以下第2位を四捨五入し、算定式は以下を用いる。

$$WACC = Rd \times (1 - t) \times D / (D + E) + Re \times E / (D + E)$$

Rd：負債コスト：2.5%

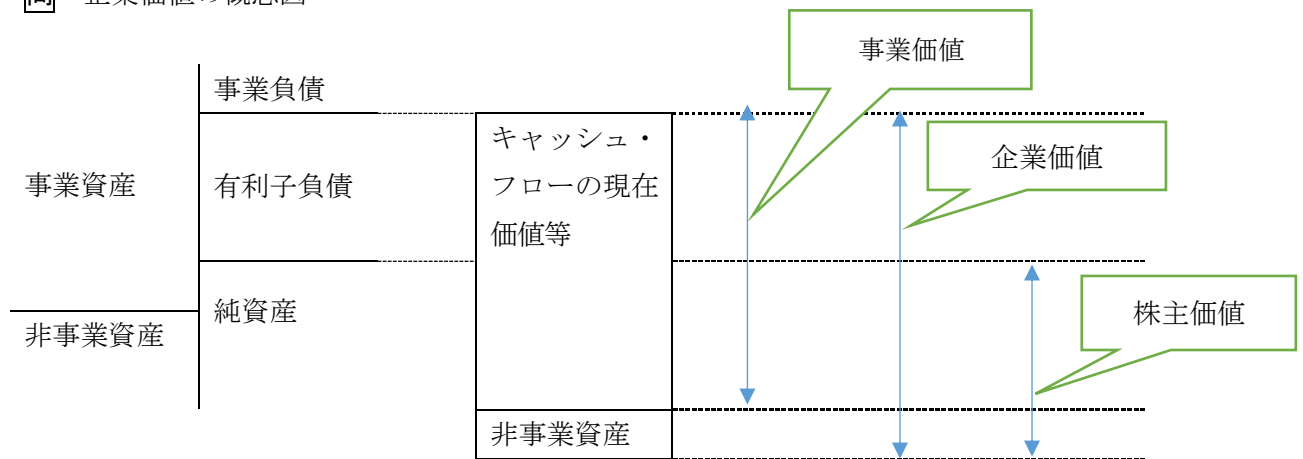
t：実効税率：30.00%

株主資本価値 (E)：負債価値 (D) = 9：1 （最適資本構成）

Re：株主資本コスト：前問（Ⅲ-1 株主資本コストの計算）の計算結果を使用する。



問 企業価値の概念図



(1) 上記の企業価値の概念図を参考にして、以下の設例に答えなさい。

非上場企業である XYZ 社の買収を検討するために、XYZ 社の評価を類似上場会社法（いわゆる倍率法もしくはマルチプル）により行った。

XYZ 社の類似上場企業として、A 社、B 社及び C 社の 3 社が選定され、各社の EBITDA の実績及び予想は以下のとおりである。

類似上場企業	EBITDA		時価総額
	2017 実績	2018 予想	
A 社	100	120	1,200
B 社	110	100	1,000
C 社	130	140	1,500

1. A 社、B 社及び C 社の時価総額から事業価値を推定しなさい。なお、その際、各社の現預金残高を非事業資産とする。

類似上場企業	時価総額	有利子負債	現預金	推定事業価値
A 社	1,200	400	100	①
B 社	1,000	250	40	②
C 社	1,500	350	50	③

2. A 社、B 社及び C 社の EBITDA（2017 実績及び 2018 予想）と推定事業価値との倍率を算定しなさい。

類似上場企業	EBITDA		倍率	
	2017 実績	2018 予想	2017 実績	2018 予想
A 社	100	120	①	④
B 社	110	100	②	⑤
C 社	120	150	③	⑥
平均値			13.67	⑦

3. 2018 予想の倍率の平均値を用いて、非上場企業 XYZ 社の事業価値を算定しなさい。なお、XYZ 社の 2018 予想の EBITDA は 80 である。

4. 非上場企業 XYZ 社の株主価値を算定しなさい。なお、XYZ 社の有利子負債は 200、現預金は 20 である。

(2) 以下の評価アプローチと評価法の表の空欄にある各評価アプローチの内容を説明しなさい。

評価アプローチ名	内容	評価法
インカム・アプローチ		フリー・キャッシュ・フロー法 (DCF 法) 調整現在価値法 残余利益法 その他 配当還元法 利益還元法 (収益還元法)
マーケット・アプローチ		市場株価法 類似上場会社法 (倍率法、乗数法) 類似取引法 取引事例法 (取引事例価額法)
ネットアセット・アプローチ (コスト・アプローチ)		簿価純資産法 時価純資産法 (修正簿価純資産法) その他

**問** 空欄を埋めることにより DCF 法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

回答に当たっては、 にあてはまる数値を答案用紙に記入しなさい。

ただし、割引率は前問 (Ⅲ-2 割引率の計算) の計算結果を使用するものとし、現価係数は以下のとおりとする。また、①～⑦の数値は、答案用紙の表示単位未満を四捨五入する。それ以外の条件は、以下のワークシートに記載されている条件に従うものとする。

現価係数

年数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
現価係数	0.935	0.873	0.816	0.763	0.713	0.666

(1) キャッシュフローの計算

(単位：千円)

	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
EBIT	86,000	113,000	139,000	164,000	170,000
EBIT に対する法人税等 (30%)					
差引税引後利益					①
減価償却費	24,800	28,200	30,900	34,900	39,500
運転資本増減					
設備投資額	25,900	30,700	24,400	36,200	41,900
FCF			②		

(運転資本の明細：貸方をマイナス表記)

(単位：千円)

	基準日	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
営業債権	250,000	287,500	316,200	332,000	342,000	352,200
棚卸資産	125,000	143,700	158,100	166,000	171,000	176,100
営業債務	▲ 187,500	▲ 215,600	▲ 237,100	▲ 249,000	▲ 256,500	▲ 264,200
運転資本						



(2) 計画期間（5年間）のキャッシュフローの現在価値の計算

(単位：千円)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	
FCF			②			
現価率	0.935	0.873	0.816	0.763	0.713	5期計
現在価値					③	

(3) 残存価値の計算（計画期間後の成長率はゼロと仮定）

(単位：千円)

	残存価値
第5期の差引税引後利益	①
割引率	
ターミナルバリュー	④
現価率	
残存価値	⑤

(4) 株主価値の計算

(単位：千円)

計画期間のキャッシュフローの現在価値と残存価値の合計	⑥
非事業資産	229,840
合計	
有利子負債	580,000
株主価値	⑦

問 デュー・ディリジェンスの目的を2つ記述しなさい。

問 法定監査と財務デュー・ディリジェンスの相違を、「クライアント・対象」及び「報告書の用途」の観点から記述しなさい。

問 A 監査法人は X 社の法定の会計監査を担当している。X 社の経理部長から A 監査法人の監査チームメンバーであるあなたに、「Y 社への出資を検討しており、A 監査法人に Y 社の株式価値評価をお願いしたいと考えています。受けていただけますか？」と問い合わせがありました。

問い合わせに対する回答を、「できます。ただし、」または「できません。なぜなら」のいずれかを選択し丸で囲みなさい。また、選択したものに続くコメントを記述しなさい。

※1：X 社にとって Y 社の出資は金額的に重要性が高いものとする。

※2：A 監査法人は Y 社とは監査業務を含め、何らビジネス上の関係はない。

**問** 空欄を埋めることにより類似会社比較法による価値算定のワークシートを完成させなさい。

類似企業をA社とし、評価の対象となる会社をX社とします。

回答に当たっては、にあてはまる数値を回答用紙に記入しなさい。

ただし、③、⑦は小数点以下第2位を四捨五入し、それ以外は答案用紙の表示単位を四捨五入する。

i. A社の時価総額：10,002,000 千円

ii. A社とX社の財務情報

(単位：千円)

項目	A社 (類似会社)	X社 (対象会社)
売上高	13,200,000	1,725,000
売上原価	▲ 10,800,000	▲ 1,552,500
売上総利益	2,400,000	172,500
減価償却費	▲ 540,000	▲ 24,800
その他費用	▲ 830,000	▲ 61,450
営業利益	1,030,000	86,250
非事業資産	3,300,000	229,840
有利子負債	6,800,000	580,000
純資産	6,668,000	772,500

(1) 類似企業の EBITDA 倍率の計算

A社の事業価値：① 千円

A社の EBITDA：② 千円

A社の EBITDA 倍率：③ 倍

(2) EBITDA 倍率を用いた対象会社の株主価値の計算

X社の EBITDA：④ 千円

X社の事業価値：⑤ 千円

X社の株主価値：⑥ 千円

(3) 類似企業の PBR 倍率を用いた対象会社の株主価値の計算

A社の PBR 倍率：⑦ 倍

X社の株主価値：⑧ 千円

<ITの基礎知識>

**問** ITのビジネスにおける位置付けについて、以下の文章の（ ）に入る語句を記載しなさい。

<手作業による処理とITを利用した処理の相違点>

見読可能性	手作業の処理では、その処理過程を視認することが可能であるが、プログラム化された情報システムでは会計データの処理過程を見ることは、あらかじめ定義していなければ（ ① ）である（監査証跡を必ずしも確保することができない）。
定型処理の迅速性	コンピュータは定められた作業を（ ② ）に実施することが得意であるため、一定の手順としてプログラム化された定型的な処理を大量かつ迅速に実行することができる。
情報の（ ③ ）	コンピュータ化された処理について、見読可能性、及び定型処理の迅速性以外の特性として挙げられるのは、情報の（ ③ ）である。手作業で行う場合、帳簿に記録されたデータを別の目的で利用する際には転記することが必要であるが、コンピュータ化された処理においては（あらかじめ定義されている範囲内において）別のシステムに対する（ ④ ）の必要がない。したがって、コンピュータを使用することにより、一度入力したデータを様々な局面で使用することができる可能性があるといえる。

**問** IT特有のリスクについて、以下の文章の（ ）に入る語句を記載しなさい。

アプリケーションシステムの利用に関するリスク	<p>・処理の（ ① ）</p> <p>正しい処理結果を得るためには、正しいデータが正しく処理されなければならない。データ入力の（ ① ）、適切な期間帰属やレポート作成による出力といった処理の（ ① ）にリスクが存在する。</p>
	<p>・処理の（ ② ）</p> <p>システムの処理過程に漏れがあれば、正しい処理結果を得ることはできない。例外処理の有無や残高の提示の仕方にリスクが存在する。</p>
	<p>・可用性</p> <p>システムに要求される機能や性能水準もリスク要因となる。業務に必要な水準を満たさなければ、リスクが存在することになる。</p>
	<p>&lt;処理の（ ③ ）&gt;</p> <p>システムの処理過程における（ ③ ）が確保されなければ、正しい処理結果が得られない。監査証跡の確保（システム上の論理的（ ③ ）を含む）や適切な職務分離、出力リストの配布方法などにリスクが存在する。</p>

開発・導入・運用に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスの可用性</li> </ul> <p>可用性とは、システムを安心して使うことができる度合いであり、障害が発生せず、例え発生したとしても復旧にかかる時間が（ ④ ）状態をいう。物理的な安全性、緊急時対応のマニュアル化、適時のバックアップ保持、災害復旧計画の策定等がない場合にリスクが存在することになる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの操作性</li> </ul> <p>製品サポート、操作の訓練教育、ヘルプデスクなどの外部委託、開発時の対応や保守体制の維持等がなく、システムが使いやすい形で提供されていない場合、リスクが存在することになる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（ ③ ）</li> </ul> <p>物理的な（ ③ ）（システム上の論理的（ ③ ）を含む。）や適切な職務分離がない場合、不必要にコンピュータに「触る」ことができることとなるため、リスクが存在することになる。</p>
IT マネジメントに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（ ⑤ ）リスク</li> </ul> <p>最初ないしは初めての（ ⑤ ）（ハードウェア、ソフトウェア）は、一般的にその信頼性にリスクがある。また、非常に古いシステムについては、既にベンダーが保守を終了しているなど、当該技術を持った人物がないリスクがある。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スケジューリングリスク</li> </ul> <p>システムの導入や開発の計画が現実的なものでなければ、そこにリスクが存在することになる。進捗管理、プロジェクト管理が適切に行われないうリスクもある。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務リスク</li> </ul> <p>システムの導入や開発には資金的な裏付けが必要である。プロジェクトコストの適切な見積りや集計ができなければ、財務的なリスクにつながる事となる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（ ⑥ ）リスク</li> </ul> <p>企業（ ⑥ ）にもリスク要因がある。取引先やベンダーが適切なシステム対応ができないといった（ ⑥ ）環境や業務の一部をアウトソーシングしている場合にも委託先の状況によりリスクが存在することになる。</p>

**問** EUC (End User Computing) の利点と問題点について、その特徴を踏まえて記載しなさい。

**問** パッケージソフトウェアと自社開発ソフトウェアの特徴についての文章の ( ) に入る語句を記載しなさい。

<パッケージソフトウェアの特徴>

パッケージソフトウェアとは、特定の業務ないしは業種で ( ① ) に利用されるソフトウェアであり、代表的なものとしては、CD-ROMやDVDなどの記録メディアに記録されたものをマニュアルと共に包装して店頭で販売されているものが挙げられる。狭義には、こうした物理メディアにより販売されるソフトウェアを指し、インターネットを通じてネットワークからダウンロードして入手する「オンラインソフト」と対比するものとして用いられるが、広義には、出来合いの既成の販売ソフトウェア全般のことを指し、個別受注生産によるソフトウェアと対比するものとして用いられる。パッケージソフトウェアは、通常、標準設定でそのまま使用可能な状態で販売される場合が多いが、実際に使用する上では ( ② ) を行うのが一般的である。( ② ) とは、自社の業務にシステムを対応させ、利用者が使いやすいようにするために、ソフトウェアの操作方法や設定値に変更を加えることを指す。変更する部分は通常の開発手順に従う場合が多い。

<自社開発ソフトウェアの特徴>

アプリケーションソフトウェアを自社開発した場合、自社の ( ③ ) に合わせてソフトウェアを自在に構築することが可能となる。ただし、開発業務の全部ないし一部を ( ④ ) する場合も多い。なお、パッケージソフトウェアを導入する場合でも、自社の業務にシステムを対応させ、利用者が使いやすいようにするために、基本となるソフトウェアに追加した形でアドオンソフトウェアを自社で開発したり、ベンダーから提供されるソフトウェアそのものを改変(モディフィケーション)する場合がある。

SAP社のSAP ERP等は、パッケージソフトウェアでありながら多くの ( ② ) やアドオンが可能であり、実質的には自社開発ソフトウェアとして捉えられることが多い。

**問** 情報システム統制を実現するための管理体制を構築する上で、必要となる組織的機能を4つ挙げなさい。

**問** IT委員会実務指針第6号の理解

監査人は、財務諸表監査におけるリスク評価の一環として、ITに関する重要な虚偽表示リスクの識別及び評価と、評価したITに関するリスクへの適切な対応を立案し実施することによって、意見形成の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する必要がある。

これらのITの利用に関する概括的理解及びITに関する統制環境の理解について、以下の問いに答えなさい。

ITの利用に関する概括的理解について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、監査計画を策定するに際して、監査業務の範囲に影響を及ぼす事項を識別する必要がある。グループの重要な構成単位がそのビジネスモデルや事業運営にどのようにITを利用しているかにより、ITが重要な虚偽表示リスクに及ぼす影響は異なると考えられるため、ITの利用状況が監査計画にも影響を及ぼすことがある。

したがって、監査人は、監査計画の策定に際して、以下の判定をすることが可能となる程度に重要な構成単位のITの利用に関する環境を理解し、重要な虚偽表示リスクの評価の対象とするITを把握する（以下、グループ又はその重要な構成単位を単に「企業」と表記している場合がある。）。

- ・ ITの
- ・ 情報システムの安定度
- ・ 情報システムの前年度からの
- ・ 過年度の監査におけるITに関連する内部統制上の

企業におけるITの利用状況と重要な虚偽表示に関する潜在的リスクとの関係は必ずしも一様ではないが、上記の4つの点を総合的に判断した結果、ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する  が十分に低いと判断できる場合がある。

例えば、ITの利用度は、以下のような状況により低いと判断される場合がある。

- ・ 金融機関等、一般にITの利用度が高いと想定される業種に該当しない。
- ・ 企業規模が比較的小規模である。
- ・ 複雑なシステム処理がない。
- ・ 自動化された内部統制ではなく  による内部統制により重点を置いている。
- ・ 情報システムが、市販の簡易なパッケージソフトウェアのみで、パッケージソフトウェアをカスタマイズせずに、ほぼそのまま使用している。
- ・ アプリケーション間の  が限定的であり、かつ、アプリケーションの構成が複雑でない。
- ・ その他、システムの使用状況が低い（例えば、ペーパーレスの状況、電子帳簿保存法への対応の有無を考慮する。）。

ITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低い場合は、ITに関する内部統制の理解における、ITに関する  を省略することが可能である。また、 においてITの利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが、過年度の監査の状況から十分に低くない場合には、ITの利用に関する概括的理解の内容を、内部統制の理解においてITに関する詳細内容を理解する際に含めて実施することも可能である。

[語群]

ア	不備	イ	手作業	ウ	重要な変更
エ	利用度	オ	継続監査	カ	インターフェース
キ	詳細な理解	ク	潜在的リスク		

**問** 企業及び企業環境の理解及び内部統制の構成要素における企業の事業活動等について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

企業は事業活動を行うために情報システムを利用するが、情報システムの  及び運営を理解することは、情報システムに起因した重要な虚偽表示リスクを適切に識別し評価するための基礎となる。

業務における情報システムの適用範囲、業務フローの中でのオペレーションの状況、データ入出力の態様、技術的な複雑性といった事業活動及び情報システムの種々の  は個々の企業により異なり、情報システムに起因した重要な虚偽表示リスクの識別及び評価に影響を及ぼす。

例えば、インターネットを利用した販売形態を採用する企業では、受注データは顧客側で企業の情報システムに直接入力され、入力の正確性を企業側で検証することは困難であるため、入力の  の確保について企業がどのように考慮しているかの検討を要する場合がある。また、サプライチェーンマネジメントや  (電子データ交換) を利用して電子商取引を採用する企業では、企業外から接続される  に起因する重要な虚偽表示リスクの検討を要する場合がある。

監査人は、企業の事業活動等を理解する際には、その運営及び情報システムの  を考慮する。

[語群]

ア	正確性・網羅性	イ	状況・特性	ウ	データ転送	エ	EDI
---	---------	---	-------	---	-------	---	-----

**問** IT を利用した処理と手作業による処理との相違点について、3つ説明しなさい。

**問** CIO (最高情報責任者) について、以下の問いに答えなさい。

- 役割を説明しなさい。
- 責任を説明しなさい。
- 必要な能力を説明しなさい。



**問** システム開発ライフサイクルについて、以下の問いに答えなさい。

(1) 次の(ア)～(キ)に示したシステム開発ライフサイクルの各段階(フェーズ)を正しい順序に並べ直しなさい。

なお、一部はあらかじめ解答用紙に記載されている。

- (ア) テスト
- (イ) 内部設計(詳細設計)
- (ウ) 要求分析(業務分析及び概要設計)
- (エ) プログラミング(製造)
- (オ) 外部設計(基本設計)
- (カ) システム企画
- (キ) 実施移行(導入)、本番運用

(2) どのような要件をシステムに取り込むかを決定する段階(フェーズ)を(1)の(ア)～(キ)から選んで記号で答えなさい。

(3) 開発対象システムを構築するかどうかを決定する段階(フェーズ)を(1)の(ア)～(キ)から選んで記号で答えなさい。また、その理由を答えなさい。

**問** 以下のア～オの説明に最もふさわしい用語を、語群の中から選び、数字記号で答えなさい。

ア. 「閉じた世界のネットワーク」という意味であり、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのこと。

イ. 主に大規模企業の基幹業務システムなどに用いられる汎用大型コンピュータであり、並列処理による処理性能や対故障性能の際立った向上が図られている。

ウ. データベースを管理し、データに対するアクセス要求に応えるソフトウェアのこと。これによりデータの形式や利用手順を標準化し、資源の利用効率性を図ることができる。

エ. コンピュータ処理において共通して必要となる入出力機器や制御ファイルの管理、メモリ管理等の機能を果たすもので、コンピュータシステム全体を管理するソフトウェアのこと。基本ソフトウェアとも呼ばれる。

オ. データ入力や情報チェックといった主にホワイトカラー業務をサポートし、業務の効率化や自動化に向けた取り組みやソフトウェアあるいはロボットを指す。

(語群)

- |      |       |          |      |             |      |      |          |
|------|-------|----------|------|-------------|------|------|----------|
| ①SCM | ②XBRL | ③OS      | ④IoT | ⑤ERP        | ⑥SLA | ⑦RPA | ⑧オフコン    |
| ⑨LAN | ⑩CIO  | ⑪SaaS    | ⑫WAN | ⑬DBMS       | ⑭POS | ⑮VPN | ⑯メインフレーム |
| ⑰BSC | ⑱ASP  | ⑲インターネット |      | ⑳クライアント/サーバ |      |      |          |



**問** 企業及び企業環境の理解及び内部統制の構成要素における統制環境の理解について、次の空欄に入る言葉を語群から選択し、記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

監査人は、統制環境が、実施するリスク対応手続の種類、時期及び範囲にも影響を及ぼすことから、情報システムにおけるITの利用に関する概括的理解に加えて、例えば、次のような観点からITに関連する統制環境を理解する。

(1) 経営者の関心、理念及び倫理観

経営者の関心、理念及び倫理観は、そのすべてが財務諸表監査に直接関係するものではないが、ITに関連する方針や社内規則に影響を及ぼすとともに、企業の構成員の内部統制に対する意識・姿勢に大きな影響を及ぼすことから、監査人はこれらに留意する。経営者の情報システム部門の機能やその担当者に対する姿勢、情報システム投資に対する考え方、情報システムの信頼性及びセキュリティに関する意識や取組姿勢、法令遵守に対する姿勢もこれに含まれる。また、ITに関する経営者の関心は、これまで情報システム部門寄りの技術的な対策から始まり、人や組織に対する管理の重要性が認識されるにつれて、全社的なレベルでのITマネジメントについては①へと進展している。監査人は、こうした企業の①に関する進展や浸透の状況に関しても留意する。

(2) 戦略・計画及び組織

企業の目標を達成するためにITに関してどのような戦略・計画を採用するかは、企業内の各業務に対する②を決定する要因となり、情報システムの規模や内容、複雑さを通してITに関する内部統制に影響を及ぼす。ITに関する組織は、その形態や構成、権限及び職責を通してITに関する統制の実態に影響を及ぼす。これらのため、監査人は、経営者が策定した戦略・計画等の内容、及び、情報システムの規模、内容、③に相応の組織、権限、職責が構築されているかについて留意する。特に予算は、企業の戦略・計画に対する考え方が具体的に現れることから、企業のITに関する組織の状況を把握する上で、重要な判断材料を提供する。

(3) ITに関する規程及び慣行

ITに関する業務の態様によって、内部統制が異なるため、規程として明文化されている内容について、監査人は十分に理解する。また、明文化されていないが、組織の④として実施されている事項についても留意する。

(4) ITに関する人材の確保

監査人は、IT管理者がその企業の情報システムに関して十分な知識や経験等を有しているか、情報システムの利用については、IT担当者のみならずユーザに対しても⑤を行う必要があることに経営者が注意を払っているか、情報システムの維持・継続に⑥を確保しているかに留意する。

(5) 情報セキュリティ

情報セキュリティに係る内部統制ないし①の有効性は、財務情報の信頼性に対して、企業の業務処理⑦及びデータを保護する方針及び手続の設定を通じ、直接又は間接的に影響を及ぼす。そのため、経営者は情報資産を保全するためのセキュリティを確保するとともに、その方針を⑧として社内に周知徹底させる。監査人は、経営者の情報資産に対するセキュリティの認識、リスク評価過程及びリスクに対する対応の状況に留意する。

(6) ITの技術要素

インターネット、EDIによる電子商取引、ICタグを利用した取引等の電子媒体を利用した取引形態においては、他社が入力又は作成したデータが自社の入力データとなることや逆に自社の出力データが他社の入力データとなることがあり、取引記録が電子データでしか残らない等、業務プロセスや内部統制に影響を及ぼすことがある。また、企業外部の人間が、企業内部の基幹システムで処理されるデータの元となる取引情報を入力することによって、企業の情報システムに重要な影響を及ぼす場合がある。さらに、ITの発達に伴う社会の基本的な⑨の変化は、企業が保有する情報システムを陳腐化させる可能性がある。監査人は、経営者がITの技術要素に内在する特性に応じた適切な管理範囲及び管理方法を設定しているか否か、情報システムを他社と連携させる際の⑩について考慮しているか、及び、ITの動向に注意を払っているかに留意する。

[語群]

ア	適切な教育	イ	セキュリティ・ポリシー	ウ	インフラ
エ	プログラム	オ	資源配分	カ	リスク
キ	慣行	ク	ITガバナンス	ケ	複雑さ
コ	必要な人員				

**問** ITの影響度がビジネスにおいて高まった現在、財務諸表監査を行うために必要な表計算ソフトや監査用ツールを使用するためのスキル、また、財務諸表監査におけるITを利用した情報システムに関する統制リスクの評価のためのITに関連する能力は、全ての公認会計士にとって必要不可欠な技能となっている。

公認会計士として必要とされるITの能力について、正しいものには「○」、誤っているものには「×」を解答せよ。また、「×」と解答したものについて、解答欄に従って、誤っている箇所を指摘し正しく訂正すべき内容を解答せよ。

- ① プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制の評価は、業務プロセスを把握した監査人（公認会計士）が実施することが多いが、IT全般統制の評価はIT専門家が実施しなければならない。
- ② 棚卸資産の回転期間分析や製品別原価率の算定など、手作業では実施が困難な大量のデータを利用した分析的手続を行うことが可能となることから、公認会計士はユーザとしてITを利用する能力が必要である。
- ③ AI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automation）を利用した次世代の監査ツールが開発・導入された場合、公認会計士の使命（公認会計士法 第一条）は変わる。
- ④ 被監査会社が保有するビッグデータを利用した監査手続を実施することは、監査人が実施すべき標準的な監査手続として確立されている。

<企業における IT 環境と IT に関する保証業務>

**問** 企業は、IT を適切に管理するために以下の機能を備える必要がある。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、ア～カの記号で解答せよ。ただし、同じ記号を 2 回以上使用することはできない。

機能	機能説明	備考
① 立案	IT 部門の中長期 ① の立案 IT 部門の ② 管理 IT 部門の資源管理 (情報セキュリティ、人材、外部委託先)	社内で実施 (システム部門以外のケースもあり)
③	個別システムの構想立案 個別システムの ② 管理 個別システムの開発案件管理	一部は外部委託もあるが、重要な点は確認、承認を行う
開発	個別システムの ④ ・プログラミング 本番 ⑤ 後のシステム変更 (保守ともいう)	外部委託が多いが、重要な点は確認、承認を行う
運用	個別システムの ⑤ 管理 システム ⑥ への対応	外部委託が多いが、重要な点は確認、承認を行う

(語群)

ア	予算	イ	エラー	ウ	設計
エ	企画	オ	稼働	カ	戦略

**問** IT を適切に管理するための機能のうち、開発、運用に関する組織体制を外部委託する場合のメリット、デメリットは以下のとおりである。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、キ～ソの記号で解答せよ。ただし、同じ記号を 2 回以上使用することはできない。

組織体制の例	メリット、デメリット
自社で開発・運用を全て実施	システム仕様の ⑦ が完全に蓄積できる システム導入後は要員が ⑧ となる
企業グループの情報システム子会社が、グループ全体の IT を管理	グループ全体での IT 要員の ⑨ 的活用 グループ ⑩ 的な IT 資源の利用 会社間の調整や意思決定に ⑪ がかかる
独自開発ソフトウェアは外注により開発、運用は自社で実施	開発要員の ⑫ 外部ベンダーの開発 ⑦ の利用 詳細仕様の ⑦ が蓄積されにくい
開発・運用業務を全てアウトソース	外部ベンダーの ⑦ を最大限に利用 外部資源利用による IT リスク低減 (例: ⑬) IT に関するナレッジの蓄積が ⑭ IT 情報の理解への ⑮ 欠如

(語群)

キ	余剰	ク	削減	ケ	データセンター
コ	ノウハウ	サ	インセンティブ	シ	横断
ス	効率	セ	時間	ソ	困難

**問** 物的・人的資源を含むサービスを外部利用する形態について、それぞれの特徴は以下のとおりである。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、タ～トの記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

利用形態	特徴
シェアード・サービス・センター (SSC)	<p>企業グループ内の複数の組織で実施している経理、人事及び総務などの間接業務を、組織として独立した SSC に集中させることでスケールメリットを活かし、<input type="text" value="⑬"/>レベルの向上と<input type="text" value="⑭"/>削減を図る仕組みである。</p> <p>経理、人事及び総務などの間接業務に加えて、業務アプリケーションの開発・運用及びパソコンやネットワークなどの情報インフラ基盤の維持を担う<input type="text" value="⑮"/>部門の業務などについても集約するケースが見受けられる。</p> <p>また、SSC を提供する子会社が、企業グループ内の間接業務の提供により培ったノウハウの提供先をグループ外の企業にも求め、<input type="text" value="⑯"/>センターから<input type="text" value="⑰"/>センターへという転身を目指すこともある。経理、人事及び総務などの業務と比べ、SSC がシステム開発や運用に係る業務を企業グループ外へ提供するケースは比較的多くみられる。</p>
共同センター	<p>都市銀行では独自に開発した勘定系システムを使用することが多いが、地方銀行や第二地銀、信用金庫などでは、複数の企業間で<input type="text" value="⑱"/>を共通化し、外部の共同センターに開発・運用を委託しているケースが多くみられる。</p>
クラウドコンピューティング	<p>ネットワーク、特に<input type="text" value="⑲"/>をベースとしたコンピュータの利用形態である。ユーザはコンピュータ処理をネットワーク経由で、<input type="text" value="⑳"/>として利用する。</p>

(語群)

タ	インターネット	チ	サービス	ツ	コスト
テ	プロフィット	ト	システム		

**問** 変化する企業の IT 環境に関するリスクと監査手続について、次の問いに回答しなさい。

あなたが主査を担当している B 社は、会計システムのハードウェア、ソフトウェア、データを自社で保有・管理しており、監査手続として IT 業務処理統制の評価手続と IT 全般統制の評価手続を実施している。

来期より、クラウド環境下にある会計パッケージシステムに移行することを計画している。クラウドコンピューティング特有のリスクを回答するとともに、考えられる監査手続を回答せよ

**問** 次の空欄に入る言葉を語群から選択し、ア～オの記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

受託業務の内部統制について、委託会社の財務諸表に関連する範囲の内部統制に係る保証報告書に関する指針として、監査・保証実務委員会実務指針第86号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」が公表されている。

受託業務に係る内部統制の保証報告書の構成は以下のようになり、受託業務に係る記述書においては業務の詳細な記述が行われる。

- i) ① 監査人の ②
- ii) ① の経営者による主張 (受託会社 ③ )
- iii) ① による受託業務に係る ④
- iv) ① 監査人が実施した運用評価手続及びその結果 (タイプⅡのみ)

受託業務に係る内部統制の保証報告書の利用者として、⑤ 及び ⑤ 監査人のみを想定している。

(語群)

ア	確認書	イ	保証報告書	ウ	記述書
エ	受託会社	オ	委託会社		

**問** 監査・保証実務委員会実務指針第86号「受託業務に係る内部統制の保証報告書」における、タイプ1の報告書、タイプ2の報告書の違いについて述べよ

**問** サービス提供機関が受託する業務に係る保証業務の日米比較をした表である。次の空欄に入る言葉を語群から選択し、ア～オの記号で解答せよ。ただし、同じ記号を2回以上使用することはできない。

日本基準	米国基準	利用目的	配布可能先
監査・保証実務委員会実務指針第86号	SOC1 AT801 (SSAE16) に基づく	① に係る重要な虚偽表示リスクの評価	② の利用者
IT委員会実務指針第7号	SOC2 AT101 (SSAE10) に基づく	下記いずれか又は複数に関する ③ の状況の理解 ・ ④ ・ 可用性 ・ 処理のインテグリティ ・ 機密保持 ・ プライバシー	② の利用者
IT委員会実務指針第2号	SOC3 AT101 (SSAE10) に基づく	SOC2 と同じ	⑤ の利用者

(語群)

ア	セキュリティ	イ	不特定	ウ	特定
エ	財務諸表	オ	内部統制		

## <IT リスクの評価の概論>

**問** 以下の記述の正誤を解答用紙に従い答えなさい。また、正しい場合、誤りの場合、いずれもその理由を記載しなさい。

- (1) IT委員会実務指針第6号は、監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を適用するに当たり、重要な虚偽表示リスクに関してITに関する手続をどのように実施すべきかについて記載している。
- (2) 監査事務所内の情報を重要度で4つに分類した場合、「極秘」、「秘密」、「社外秘」、「個人情報」に区分することができる。
- (3) 内部統制報告制度の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」において記述されている「IT基盤の把握」の把握とは、IT実6号の「ITの利用に関する概括的な理解」におけるITの利用度と全く同じ内容である。

**問** 監査人は監査対象の「内部統制を含む企業および企業環境の理解」を行う必要がある。ここではアプリケーションの構成だけではなく、それを支えるITインフラの概要を合わせて理解する必要がある。

- (1) アプリケーションの構成に関する情報を入手し理解するに際し、その留意点について述べよ。
- (2) ITインフラの概要についてはどのような情報を入手するか。簡潔に2点記載しなさい。

**問** 全般統制に関する次の設問に答えなさい。

- (1) カッコにあてはまる最も適切な語句を記入しなさい。

IT委員会実務指針第6号では、全般統制を次の5つに分類している。

- A: ( ① ) とネットワークの運用
- B: アプリケーションの取得・( ② ) 及び保守
- C: ( ③ ) ・ソフトウェアの取得・変更及び保守
- D: ( ④ ) 変更
- E: ( ⑤ ) ・セキュリティ

- (2) 財務諸表監査におけるITリスク評価にあたり、全般統制を評価する意義や目的について述べよ。

**問** 監査人であるあなたは、クライアントへのヒヤリングにより、データベースの会計データを直接修正する手続が実施されていることを知った。ここで「データベースの会計データを直接修正する手続」とは、アプリケーションを通さず、データベースの更新権限を持つIDを使ってデータベース上の会計データに直接アクセスし、データの追加、変更又は削除を行うことを言う。

- (1) この状況で、重要な虚偽表示リスクとしてどのようなリスクが想定されるか。
- (2) そのリスクに対して一般的に考えられる内部統制にどのようなものがあるか。2点記載しなさい。



**問** A社は3月期決算の販売会社であり、重要なITとして、販売システムと会計システムがある。監査チームのIT専門家が当期の7月に情報システム部に往査した結果として理解した販売システム及び会計システムに関する次の記述を読んで、以下の(1)から(3)の間に答えなさい。

[理解した情報]

- ・ 会計システムは、当期4月において、自社で開発した旧会計システムからパッケージをベースとした新会計システムに移行された。新システムの導入に伴い、販売システムから会計システムへのインタフェースは、月次合計による月次バッチ処理から、取引単位での日次バッチ処理に変更された。  
 なお、販売システムは、会計システムへのインタフェースデータの生成機能に関する変更を行った。また、旧会計システムのインタフェース時に当該処理結果としても利用されていた月次の売上レポートの出力処理は廃止され、営業部門がより柔軟に情報を分析できる機能を追加した。
- ・ 販売システムは、20年前から稼働しており、毎年、ユーザ依頼などに対応した変更は行っているものの、インフラ面での大規模な変更は行っていない。
- ・ 旧会計システムは販売システムと同じ管理方針及び手続に基づく自社開発及び運用であり、A社の情報システムがすべて管理していた。このため、全般統制は、販売システムと同じ対象単位で評価している。
- ・ 新会計システムは、今回の会計パッケージに精通しているX社にプログラム変更、データ修正などの保守管理及び障害管理を委託している。また、コンピュータも、X社のデータセンターに配置されており、インフラ（コンピュータのOS、DBMS及びネットワーク）の管理についてもX社に委託している。このため、新システムについて、A社の情報システム部は、X社から月次の作業実績の報告を受けている。また、A社の情報システム部は、X社が有名な大手の開発ベンダであるため信頼できるとし、詳細な作業手続については外部委託先の方針・手続に任せており、特に理解していない。
- ・ 販売システムの取引は、すべて自動的に仕訳計上される。その他の仕訳は、オンラインで直接仕訳入力及び承認入力を行うことで計上される。

(1) 監査チームは、リスク評価手続として、ITに係る統制環境の理解・検討を実施しているが、販売システムについて、「長年稼働しているシステムであり、特に技術的要素としてのリスクは低い」と判断することについて、適切である面とそうでない面がある。それぞれ、簡潔（一行程度）に記載しなさい。

(2) 監査チームは、リスク評価手続を実施した結果、新会計システムに関する内部統制を評価する必要があり、リスク対応手続として、全般統制を評価すると計画した。

監査チームは、新システムは、旧システムと管理手続が異なることから、全般統制のリスク対応手続の実施方針及び監査証拠との入手を前期と変更する必要がある。どのような監査証拠の入手手続が考えられるか、2種類の方法を、それぞれ簡潔（一行程度）に記載しなさい。

(3) 監査チームは、「新会計システムの導入により、会計システムのデータ取り込み機能（販売システムからの売上データの取り込み）の依存度は高まり、業務処理統制を評価する」ことを計画した。

なぜ監査チームは“依存度が高まった”と判断したのか、その事実と、影響度について、記載しなさい。

**問** ITに関わる様々な業務について、自社で行わず外部業者のサービスを利用するケース多くある。受託会社は別会社であり、監査契約を締結しているわけではないため、監査手続について十分な検討が必要となる。委託先に対して「他の監査人を利用する」ことも考えられるが、それ以外にどのような監査の方針が考えられるか。リスク評価手続およびリスク対応手続に区分して簡潔に記載しなさい。

**問** 監査業務に関する以下の各文章について、「正しい」と判断した場合には解答欄に○を記載し、「誤りである」と判断した場合には×を記載し、誤っている理由を簡潔に記載しなさい。単に誤りを指摘するだけでなく、正しい文意（趣旨）が伝わるように理由を記載すること。

- (1) 全般統制の整備、運用状況を評価し、全般統制が良好であり、かつ前年度の監査で内部統制上重要な不備が発見されていない場合には、前年度に実施した自動化された業務処理統制に継続して依拠することができる。
- (2) 監査人は、情報システムの特性を考慮に入れてリスク評価を実施する。システムが簡易で、入力原票と処理結果を手作業で検証できるような場合には、監査人は自動化された内部統制を考慮せずに、リスク評価及びリスク対応手続を実施することも考えられる。
- (3) 監査人が財務諸表監査の一環として、ITに関するリスクの評価を実施した場合、監査人は、ITを利用した情報システム自体の信頼性・有効性に関して意見を表明する。
- (4) CAAT (Computer Assisted Audit Techniques) は、業務処理統制評価時の実証手続のみならず、業務処理統制におけるウォークスルーの実施、内部統制の運用状況の評価手続に敵出来るが全般統制の評価には利用することは困難である。
- (5) 監査人は、リスク評価手続の一環として、企業の財務情報の生成から報告までの流れを情報システムとして理解する必要がある。情報システムは企業がデザインした手続及び記録により構成されており、従って監査人は、その手続については自動化された手続を、記録については電子データ化された記録について理解することになる。

**問** 監基報 315\_17 項では、ITによるものか又は手作業によるものかを問わず、取引の開始から、記録、処理、必要に応じた修正、総勘定元帳への転記、財務諸表での報告に至る手続きを理解することを求めている。

このため、アプリケーションシステムに関しても理解する必要がある。

アプリケーションシステムの処理内容を理解するためにデータの入力から帳票の出力までのシステム上の流れについて理解するために実施すべき手続を5つ述べよ。



**問** IT 委員会実務指針第 6 号「IT を利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」を前提として、下表①～④に該当するア. ～エ. の選択肢はどれか。

	リスク評価手続	
	「IT の利用に関する概括的理解」	「内部統制を含む、企業及び企業環境の理解」以降
IT の利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低い場合	①	②
IT の利用に伴う重要な虚偽表示に関する潜在的リスクが十分に低くない場合	③	④

- ア. 必須（「IV 1. IT の利用に関する概括的理解」の内容を包含する。）
- イ. IT に依存した内部統制の理解と評価に関する手続きについて省略することが可能。
- ウ. リスクの判定のため必須。
- エ. リスク判定のため必須。ただし、継続監査において「内部統制を含む、企業及び企業環境の理解」を実施する際に、IT の利用に関する概括的な理解の内容を包含して実施する場合には、「内部統制を含む、企業及び企業環境の理解」と一体として実施できる。

**問** 全般統制には、通常、どのような事項に対する内部統制が含まれているとされているか、IT 委員会実務指針第 6 号および内部統制評価の意見書等を踏まえて、その区分と内容を簡潔に述べよ。

<業務処理統制>

**問** 以下は、自動化された内部統制と、手作業による内部統制の一般的な利点（長所）と欠点（短所）についてまとめた表である。空欄①～⑧に当てはまる語句を語群から選び、選んだカタカナを答えなさい。

	自動化された内部統制	手作業による内部統制
利点（長所）	定義された通り一貫性のある処理が可能	( ③ )
	( ① )	( ④ )
	( ② )	
欠点（短所）	( ⑤ )	時間・労力がかかる
	( ⑥ )	( ⑦ )
	構築に多額の費用を要する	( ⑧ )

<語群>

- ア：不正確なデータでも処理してしまう
- イ：設備投資不要
- ウ：容易に回避・無視・無効化が可能
- エ：短時間で大量・複雑な処理にも対応することができる
- オ：非定型的な取引に柔軟に対応することができる
- カ：不注意による間違いや漏れが発生する
- キ：融通の利いた判断ができない
- ク：統制の適用を回避されない

**問** 以下は、業務処理統制のリスク対応手続について述べたものである。不適切と考えられるものをア～オより2つ選び、選んだカタカナを答えなさい。

- ア：業務処理統制の運用状況の評価に当たっては、当該内部統制がどのように機能するかを質問等により理解すれば十分である。
- イ：自動化された業務処理統制の業務への適用に関する監査証拠は、全般統制（特に、変更に関する内部統制）の運用状況の有効性に関する監査証拠と組み合わせるときに、業務処理統制の運用状況の有効性に関する監査証拠となることがある。
- ウ：業務処理統制の運用状況の有効性を評価するにあたり、過年度の監査で入手した監査証拠を利用するため、業務処理統制に関連する障害の発生状況を検討した。
- エ：企業が使用している会計システムが、社会一般で普及している市販のパッケージ・ソフトウェアで、何らのカスタマイズもされていない場合、ソフトウェアの機能自体の評価について、簡易な手続で十分な心証を得ることができる場合がある。
- オ：自動化された業務処理統制のうち、自動化された会計処理手続に誤りがあることが発見されたが、単純な処理であるため、同様の誤りが繰り返されている可能性については考慮しなかった。

**問** 昨今の監査では、コンピュータ利用監査技法（CAAT）が積極的に取り入れられている。監査技法としてCAATが適用されつつある背景およびCAAT導入による利点について述べなさい。

**問** 以下は、監査人が利用する企業が作成した情報の信頼性について述べたものである。このうち適切でないと考えられるものをア～オより2つ選び、選んだカタカナを答えなさい。

ア：企業が情報システムを利用して作成した情報の信頼性を確かめる際、当該情報の出力プログラムの仕様書を入手することができなかつたため、パッケージ・ソフトウェアのベンダーから提供されたユーザー向けマニュアルで代用した。

イ：内部統制の評価手続や実証手続の実施に当たって、各種のリスト等の企業が情報システムを利用して作成した情報を利用する際には、その情報の実在性や網羅性に最も留意して手続を実施する。

ウ：企業が情報システムを利用して作成した情報の信頼性を評価するにあたって、データ量が多い場合には、CAATを実施することが効率的であることが多い。

エ：企業が情報システムを利用して作成した情報の信頼性を評価するにあたって、当該情報を出力する情報システムの全般統制の整備及び運用状況が有効であると判断されている場合には、当該情報は信頼性あるものとして取り扱うことができる。

オ：企業が情報システムを利用して作成した情報に関する業務処理統制の評価や他の実証手続を実施する過程で、その情報の信頼性を確かめられる場合がある。

**問** 前年度において、運用状況の有効性を確かめたときから自動化された業務処理統制に変更がないことを確かめる監査手続として、前年度と同様の検証手続を実施することも考えられるが、その他に考えられる監査手続を、解答用紙に記載されたケースについてそれぞれ答えなさい。

**問** ITコントロール目標について以下の設問に答えなさい。

(1) 以下の空欄に適切な語句を記入しなさい。ただし、同じ語句が複数回入る場合もある。

- ・ 情報システムの内部統制は（ ① ）が構築するものであるが、その情報システムを有効なものとするために（ ② ）が設定する目標が、ITコントロール目標である。（ ③ ）は、財務諸表監査において、このITのコントロール目標のうち企業の情報システムが信頼できる情報を提供しているか否かの判断指針となるものを、情報システムに関する重要な（ ④ ）の評価のために利用することができる。（ ⑤ ）は、ITコントロール目標の達成度、つまりITを利用した統制活動の有効性に係る評価結果を、直接的あるいは間接的に（ ⑥ ）と関連付けて理解することになる。

(2) 以下のITコントロール目標についてそれぞれ簡単に説明しなさい。

- ① 正当性
- ② 可用性
- ③ 維持継続性

**問** 最近では、承認した結果を紙に署名・押印して記録する代わりに、電子承認つまりアプリケーション上で承認の入力・記録を行うことが増えてきている。電子承認が実施されている場合、監査上の留意点について簡潔に3点述べなさい。

**問** ITに関連する業務処理統制には下記2種類に分類でき、それぞれ様々な統制がある。

①プログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制

②ITから自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制

さらに、①については例えば下記のように分類できる。

- a. インプットコントロール
- b. プロセッシングコントロール
- c. アプトプットコントロール

(1) 分類①a (インプットコントロール) および①b (プロセッシングコントロール) について、それぞれ代表的なコントロールの例を2点ずつ記載しなさい。

(2) 分類②について、代表的なコントロールの例を2点記載しなさい。

**問** 不正による重要な虚偽表示を念頭におき、仕訳入力に対する内部統制の無効化に関するリスクを検討することも重要である。これに対して、監査人が仕訳データを入手し、ある分析や条件抽出を行い、その結果を詳細に検討する監査手続の実施が考えられる。

(1) 不適切な仕訳データを識別するために、入手した仕訳データからどのような仕訳を抽出するか。解答例にならって4つ簡潔に記載しなさい。

(2) (1)の解答例に記載している「通常発生することのない勘定科目の貸借組み合わせとなっている仕訳」に関して、通常の商工業における「売上高の計上」取引について、通例ではない仕訳を仕訳データから抽出したい。監査人のあなたはどのような抽出条件を設定するか。そのための抽出条件を簡単に記載しなさい。その際「借方」、「貸方」という語句を入れること。

(3) 入手すべき仕訳データが網羅的に入手できているのかについて検証することはとても重要なことである。具体的にはどのような検証手続を実施すればよいのであろうか。当該監査手続について簡潔に記載しなさい。

**問** 監査人が監査クライアントの内部統制が次のような状況であることに気が付いた。この時重要な虚偽表示リスクとしてどのようなリスクが想定されるか。関連するアサーション又はITコントロール目標を明記したうえで、想定される虚偽表示リスクについて簡潔に答えなさい。なお、アサーション単位で複数の虚偽表示リスクが想定される場合は複数個記載すること。

(1) 販売単価は、単価マスターで管理されているが、受注の都度、単価を入力することが可能である。

(2) 売上データは、受注データの出荷予定日で自動生成され在庫更新も同タイミングで実行される。

(3) 売上計上処理メニューは全ユーザが利用可能である。

**問** 業務処理統制には、あらかじめプログラムに組み込まれている自動化された業務処理統制と、IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制との組み合わせにより構成されている。このうち、自動化された業務処理統制との説明①~④について、それぞれ何の説明か選択しより適当なものを選択せよ。

**【自動化された業務処理統制の説明】**

- ① 取引データの入力時又は処理時に、事前に登録されているマスター・ファイル上の項目と入力された項目との突合が行われ、一致しない場合には入力データを受け付けない、あるいは、処理を中止する機能
- ② 入力が必要とされているすべての項目が入力されていることを確認し、すべての項目が入力されていない場合には入力データを受け付けない機能
- ③ データ出力側で把握されているデータ件数等とデータ入力時で把握されているデータ件数等が整合していることを確認し、整合していない場合には入力されたデータ処理を中止するといったシステム上の機能
- ④ 端末メニューの使用制限のように、処理担当者に許可された業務内容に応じた捜査権限をユーザ ID に事前に付与し、このユーザ ID 使用者をパスワードや生体情報によって認証することにより、許可された処理担当者とみなす機能

**【選択肢】**

a. データ入力時の 単価チェック	b. データインター フェース	c. メニューの使用制限	d. 項目網羅性チェック
----------------------	--------------------	--------------	--------------

**問** IT から自動生成される情報を利用して実施される手作業による内部統制に関して、手作業による内部統制において利用する情報について2つ例を挙げて説明せよ。

**問** 業務プロセスフローの詳細な理解にあたって、監査人が理解しなければならない事項を3つ挙げよ。

**問** CAAT（コンピュータ利用監査技法）について、計算方法（ロジック）の正確性の検証（再計算）に関して、実施手順と具体例を説明せよ。

以上



Japan Foundation for Accounting Education & Learning